

# 第23回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2021年8月

富山経済同友会  
企業経営委員会

**第23回 富山景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：2021年7月13日～28日

（※本調査は年2回（7月、12月）実施）

調査対象：富山経済同友会会員企業 400社

回答数：175社（回答率43.8%）（製造業49社、非製造業126社）

**【調査結果の概要】****I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について**（☞ P1）

「緩やかに拡大している」が上昇（11%→33%）し、「緩やかに後退している」「後退している」が低下（それぞれ36%→14%、14%→1%）した。（※前回調査は2020年12月。以下同じ）

**2 今後の見通しについて**（☞ P1）

「緩やかに拡大する」が大幅に上昇（19%→58%）し、「緩やかに後退する」「後退する」が低下（それぞれ22%→8%、12%→1%）した。

その判断根拠は、「個人消費の増加」（8%→33%）、「設備投資の増加」（7%→27%）など。

**II 企業業績、設備投資等****1 売上高、経常利益**（☞ P2）

- ・売上高：4－6月期見込みは「増収」（44%）が、7－9月期予想は「横ばい」（42%）が最も多くなっている。
- ・経常利益：4－6月期見込みは「増益」（43%）が、7－9月期予想は「横ばい」（52%）が最も多くなっている。

**2 設備投資（2020年度比）**（☞ P3）

「増額」が上昇（22%→32%）し、「減額」が低下（43%→24%）した。

**3 雇用の状況**（☞ P3）

「不足している」がやや上昇（36%→41%）し、人手不足感が拡大した。「技術者・専門技能者」の不足が最も多かった（73%）。

**III トピックス****1 新型コロナウイルスによる経営への影響について**（☞ P4）

- ・現時点で6割超の企業に「マイナスの影響」（63%）が続いている。
- ・今後の収益への影響は、「かなりマイナス」「マイナス」が大幅に低下（それぞれ33%→8%、32%→19%）し、「ややプラス」「プラス」が上昇（それぞれ0%→18%、1%→3%）しており、マイナス影響の改善傾向が見受けられる。（※前回調査は2020年6月）
- ・経営環境や働き方等に関する課題や懸念、要望等は、消費行動や需要の変化への対応、テレワークの導入、ワクチン接種、DXの加速など、多くの意見が得られた。

**2 SDGsの取り組み状況について**（☞ P5～7）

- ・SDGsの認知度は97%と非常に高く、会員企業に広く浸透している。
- ・SDGsの印象として、約6割の企業が「取り組みの必要性を理解し、積極的に取り組むものである」（59%）と回答。
- ・具体的な対応として、「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が半数を超える（53%）。
- ・貢献できるSDGsゴールは、「ゴール8：働きがいも経済成長も」「ゴール11：住み続けられるまちづくりを」が多い（各52%）。
- ・取り組む際の課題として、「社内での理解度が低い」（33%）、「定量的な指標など評価方法がわからない」「マンパワーの不足」（各30%）と感じている企業が多い。
- ・支援策として、「補助金」（40%）、「PR・情報発信支援」（35%）を望む声が多い。

## I 経済情勢

## 1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数174社)

調査時点	2019/12	2020/7	2020/12	2021/7
拡大している	0%	0%	0%	1%
緩やかに拡大している	10%	0%	11%	33%
横ばい状態が続いている	47%	16%	38%	51%
緩やかに後退している	39%	30%	36%	14%
後退している	4%	53%	14%	1%
その他	0%	1%	1%	0%

## 2 2021年後半の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 富山県の2021年後半（2021年7月～12月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数175社)

調査時点	2019/12	2020/7	2020/12	2021/7
拡大する	1%	0%	0%	1%
緩やかに拡大する	15%	6%	19%	58%
横ばい状態が続く	44%	24%	46%	32%
緩やかに後退する	36%	27%	22%	8%
後退する	3%	32%	12%	1%
その他	1%	1%	1%	0%

\*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数171社)

調査時点		2019/12	2020/7	2020/12	2021/7
設備投資	増加	9%	2%	7%	27%
	減少	29%	37%	33%	11%
個人消費	増加	10%	8%	8%	33%
	減少	46%	55%	53%	26%
政府支出	増加	16%	9%	18%	11%
	減少	1%	2%	3%	4%
住宅投資	増加	1%	0%	0%	1%
	減少	4%	7%	7%	5%
輸出	増加	3%	1%	3%	6%
	減少	14%	10%	3%	1%
生産・販売	増加	4%	3%	18%	34%
	減少	33%	46%	27%	8%
その他		4%	10%	5%	10%

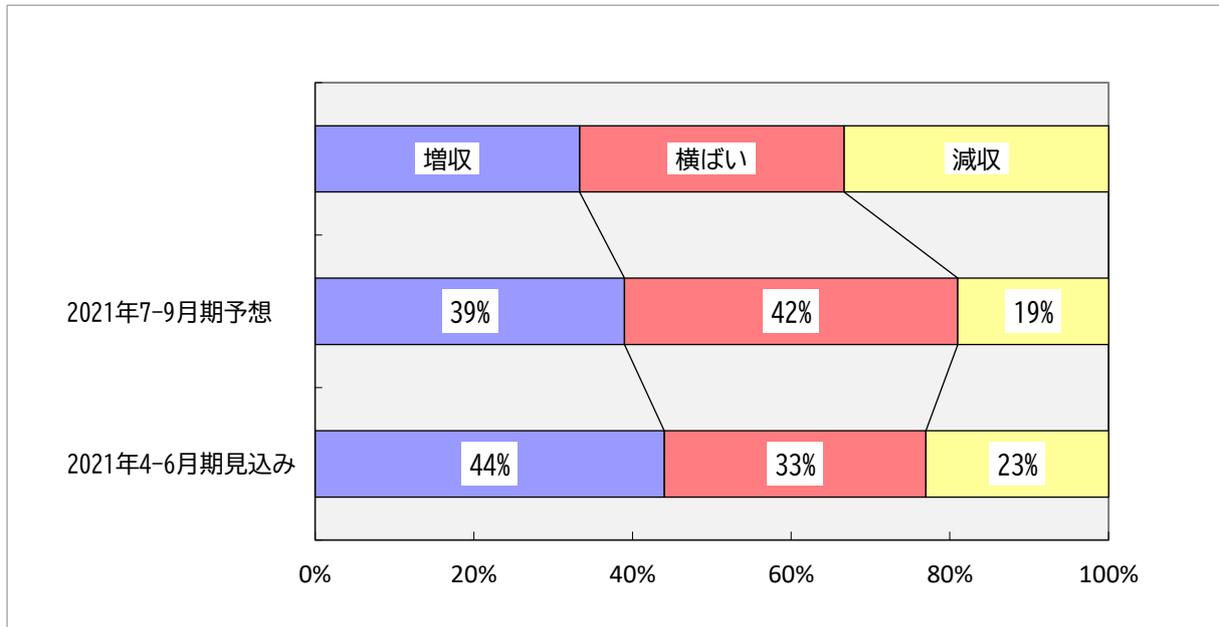
その他回答は「コロナ禍の影響」「ワクチン接種の拡大」など

## Ⅱ 企業業績、設備投資等

### 1 業績について

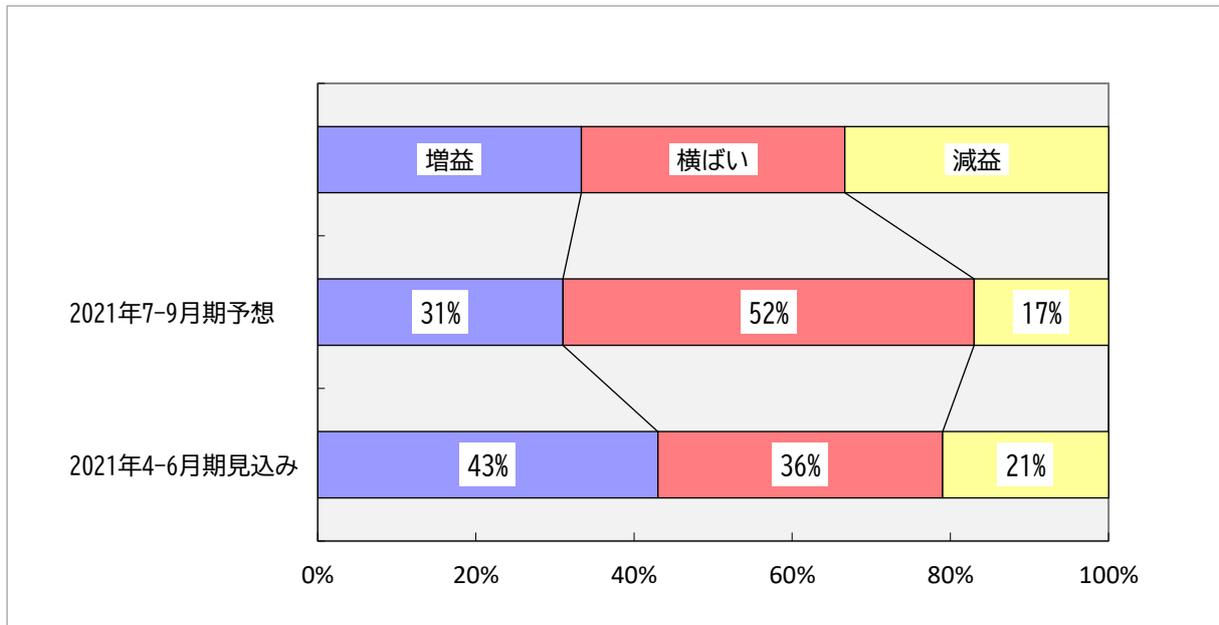
【売上高】（前年同期比）

（回答数170社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答数159社）



## 2 2021年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2020年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数167社)

調査時点	2019/12	2020/7	2020/12	2021/7
増額	26%	18%	22%	32%
2020年度（前年度）並み*	56%	39%	35%	44%
減額	18%	43%	43%	24%

\*注) 2019/12調査時は2018年度並み、2020/7～2020/12調査時は2019年度並み

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(回答数)		能力 増強投資	新規 事業投資	資 合理化・ 省力化投	環 境対策投資	研 究開発投資	I T・情 報化投資	維 持・補 修・更 新 等の投資	そ の 他
増額	(111)	31%	18%	34%	15%	12%	41%	35%	1%
減額	(85)	22%	29%	14%	4%	14%	12%	36%	1%

## 3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇用人員は

(回答数173社)

調査時点	2019/12	2020/7	2020/12	2021/7
過剰である	4%	4%	16%	12%
適正である	45%	45%	48%	47%
不足している	51%	51%	36%	41%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答数)		経 営・ 管理職	一 般社 員、 工員 等	者 技 術者 ・ 専 門 技 能	営 業 専 門 職 ( 歩 合、 請 負 等)	ア シ ス タ ン ト ( 派 遣 ペ ー ト、 ア ル バ イ ト 等)	そ の 他
過剰感	(47)	28%	55%	2%	6%	28%	6%
不足感	(110)	15%	29%	73%	18%	6%	0%

### Ⅲ トピックス

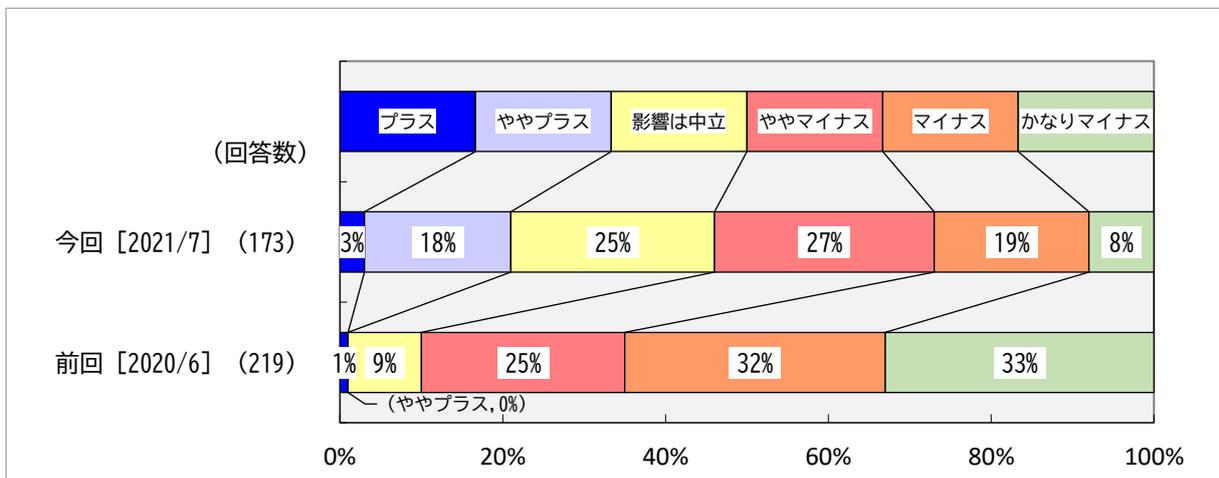
#### 1 新型コロナウイルスによる経営への影響について

(1) 現時点で、新型コロナウイルスが経営に与える影響は

(回答数173社)

調査時点	2021/7
マイナスの影響がある	63%
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	17%
マイナスの影響があったが、既に収束した	9%
プラスの影響がある	2%
影響はない	8%
わからない	1%

(2) 今後の収益への影響について、どのようにお考えですか。



(3) 新型コロナウイルスの影響による、経営環境や働き方等に関する課題や懸念、要望等

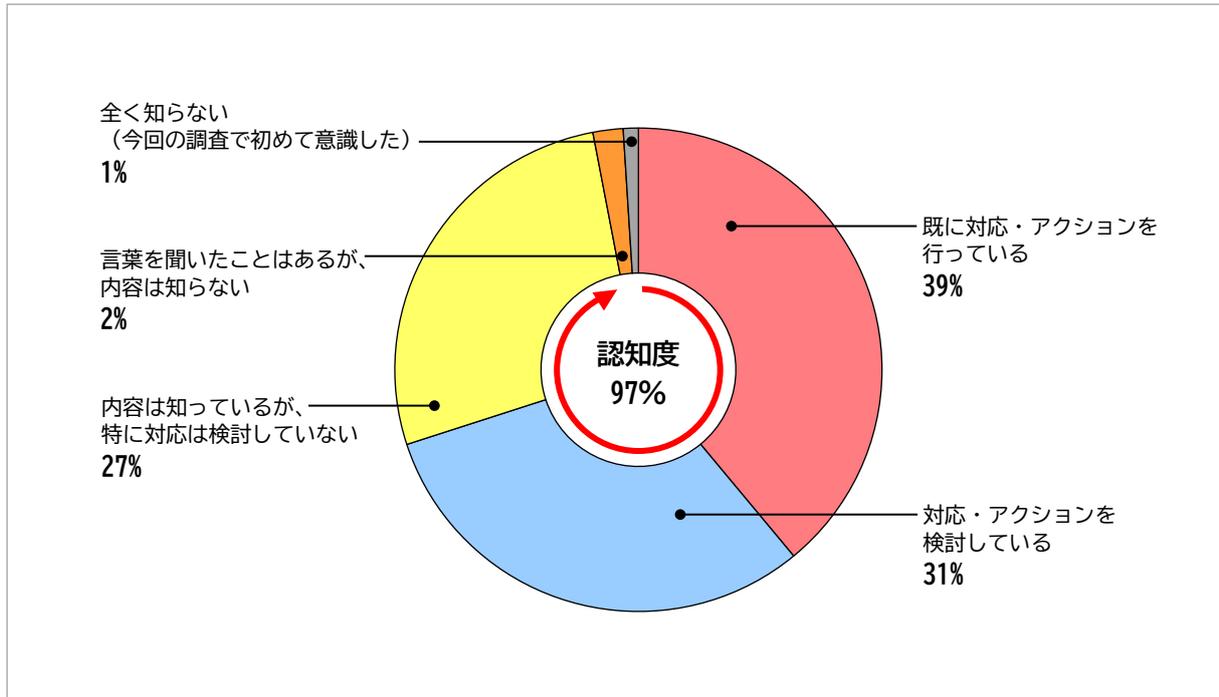
（自由記述）（回答数33社）

- ・消費行動の変化への対応が課題であり、同時に好機でもある（サービス業）
- ・ワクチン接種が進まない限り、需要回復には至らない（サービス業）
- ・減収減益基調の中での最低賃金の大幅引き上げを懸念（サービス業）
- ・リモートワークの定着による需要変化への対応（サービス業）
- ・働き方に対する課題が様々な部門で浮き彫りとなり、組織の柔軟性や変化対応力が重要であると感じている（サービス業）
- ・テレワークの導入が進んでいない。職種によって導入方法が異なり、IT投資も大きくなることから進展していない（卸売・小売業）
- ・速やかなワクチン接種体制、安価なPCR検査体制の構築を求めたい（卸売・小売業）
- ・飲食店の経営環境悪化、販路減少による販売量減（卸売・小売業）
- ・コロナ禍を契機とした取引先の倒産や廃業のリスクが増大する懸念がある（金融・保険業）
- ・新しい生活様式やテレワーク・Web会議などオフィスの在り方の見直しなどの変化が生じている中で、DXの加速等の変革にしっかり対応していく必要がある（建設業）
- ・顧客・サプライヤーや社内のコミュニケーション不足により、生産性の低下を懸念（製造業）
- ・鋼材・部品等の値上げ要請を受けて、受注が減少している中、価格転嫁が難しい（製造業）
- ・海外渡航制限の緩和（製造業）

## 2 SDGsの取り組み状況について

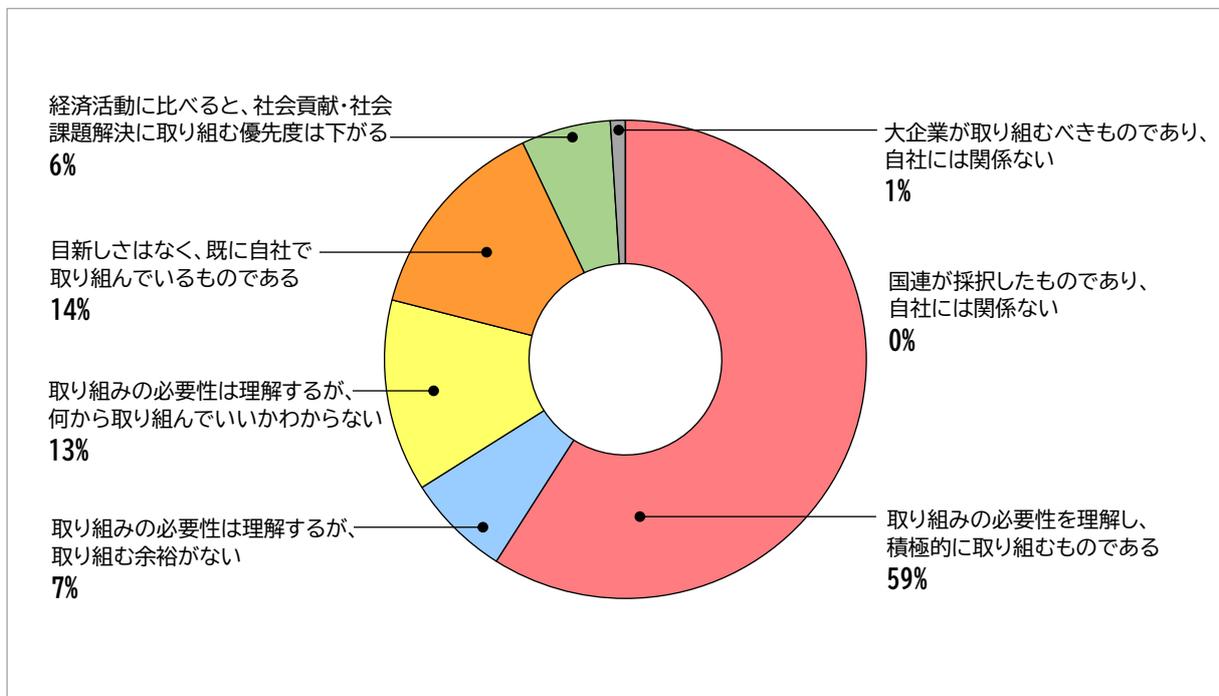
(1) 「SDGs」の認知度、対応状況について当てはまるものをお答えください。

(回答数175社)



(2) 「SDGs」の印象について当てはまるものをお答えください。

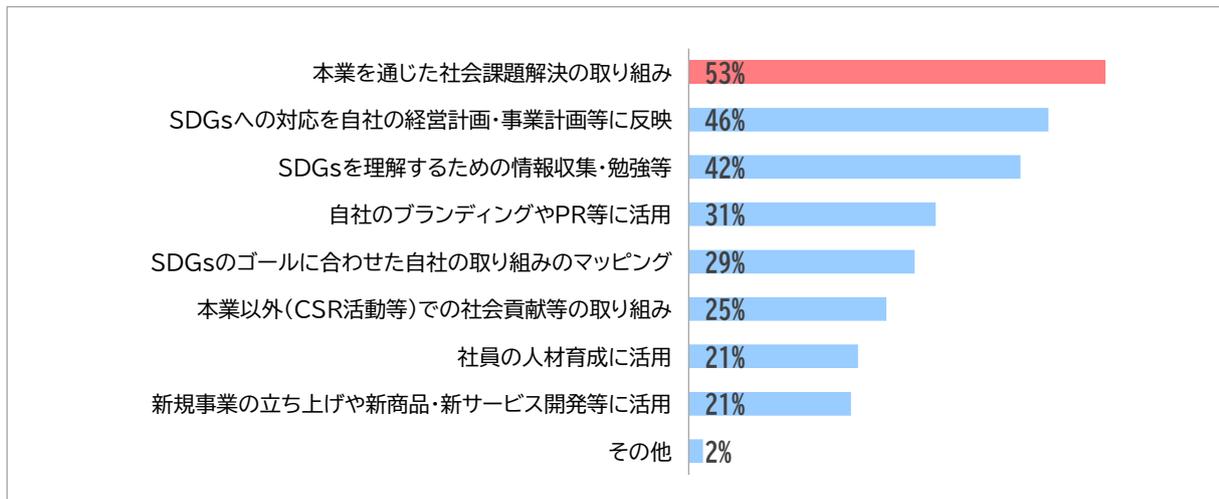
(回答数172社)



(3) (1) で「対応・アクションを検討している」「既に対応・アクションを行っている」と回答した方にお伺いします。

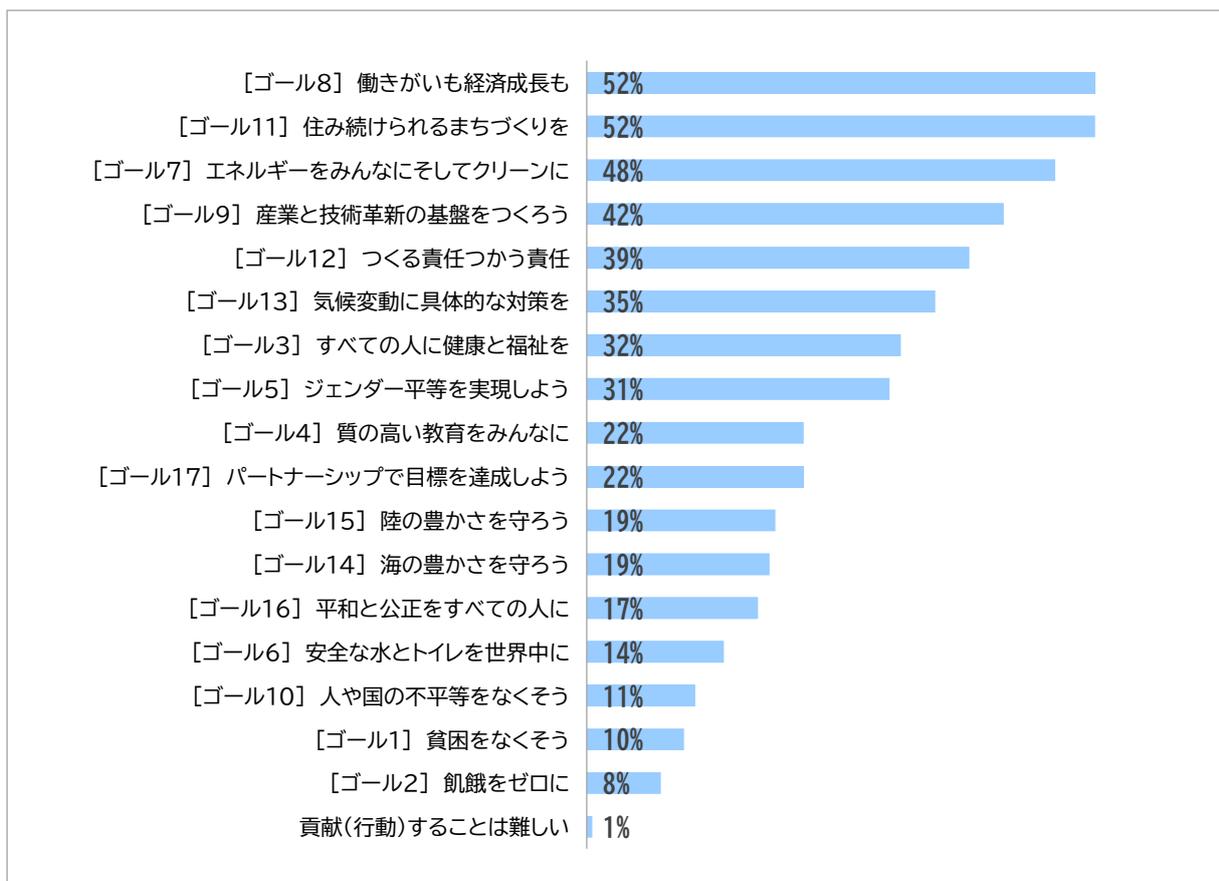
「SDGs」への具体的な対応（検討）状況についてお答えください。（複数回答可）

(回答数112社)



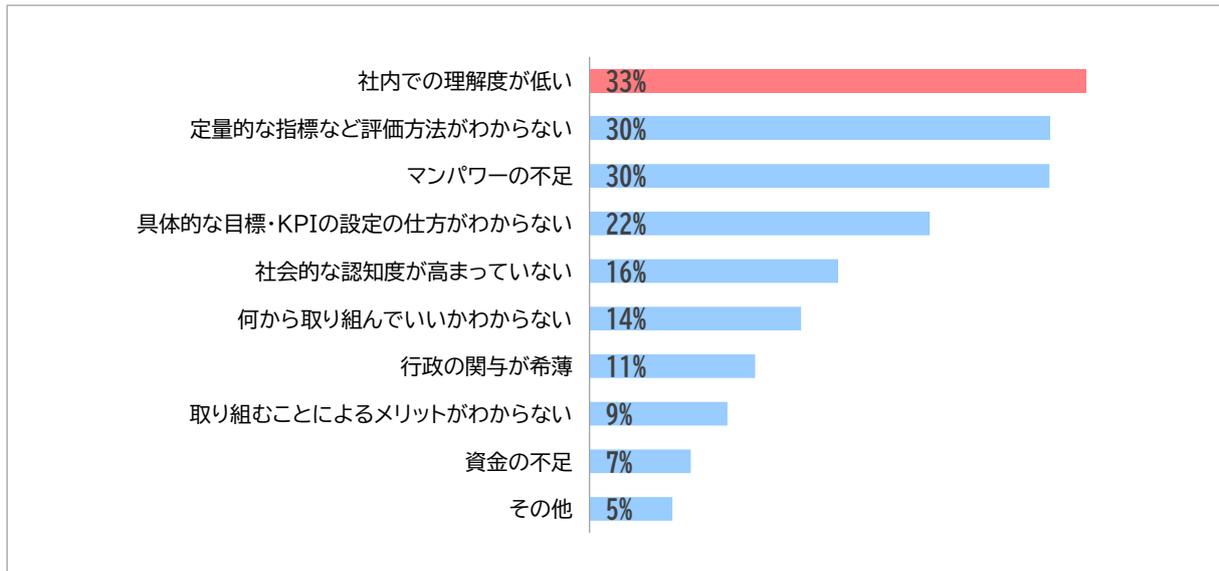
(4) 貢献（行動）できると考える「SDGs」のゴールをお答えください。（複数回答可）

(回答数172社)



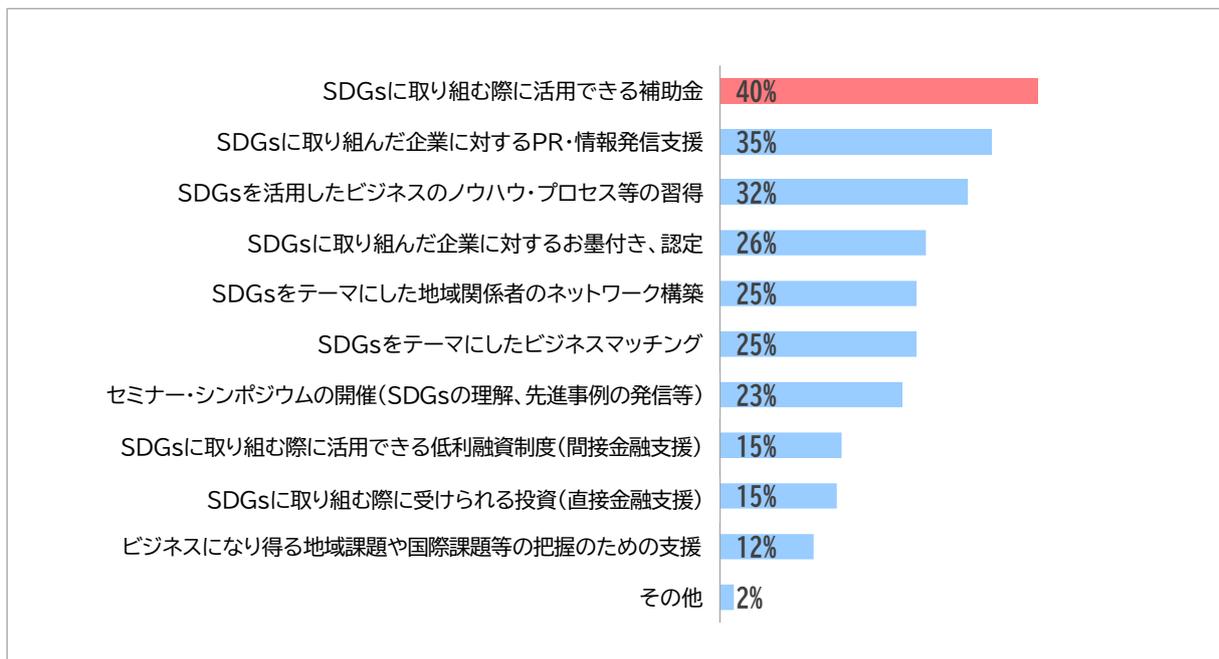
(5) 「SDGs」に取り組む際の課題についてお答えください。(複数回答可)

(回答数165社)



(6) 「SDGs」推進の後押しになると思われる有効な支援策についてお答えください。(複数回答可)

(回答数168社)



## —回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	27	16%
製造業	49	28%
電気・ガス・水道業	2	1%
情報通信業	7	4%
運輸業	7	4%
卸売・小売業	24	14%
金融・保険業	18	10%
不動産業	6	3%
飲食店・宿泊業	2	1%
サービス業	20	12%
その他	13	7%
総数	175	100%

## —回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	3	2%
6～20人	13	7%
21～50人	37	21%
51～100人	22	13%
101～300人	34	19%
301人以上	66	38%
総数	175	100%

以上